【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月５日
【四半期会計期間】	第27期第１四半期（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三浦 惺
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
【電話番号】	（０３）５２０５－５５８１
【事務連絡者氏名】	財務部門ＩＲ室長　伊藤 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目３番１号
【電話番号】	（０３）５２０５－５５８１
【事務連絡者氏名】	財務部門ＩＲ室長　伊藤 浩司
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 （東京都港区港南一丁目９番１号） 東日本電信電話株式会社神奈川支店 （横浜市中区山下町198番地） 東日本電信電話株式会社千葉支店 （千葉市美浜区中瀬一丁目３番地幕張テクノガーデンビルＤ棟13階） 東日本電信電話株式会社埼玉支店 （さいたま市浦和区常盤五丁目８番17号） 東日本電信電話株式会社茨城支店 （水戸市北見町８番８号） 東日本電信電話株式会社栃木支店 （宇都宮市東宿郷四丁目３番27号） 東日本電信電話株式会社群馬支店 （高崎市高松町３番地） 東日本電信電話株式会社山梨支店 （甲府市青沼一丁目12番13号） 東日本電信電話株式会社長野支店 （長野市大字南長野新田町1137番地５） 東日本電信電話株式会社新潟支店 （新潟市中央区東堀通七番町1017番地１） 東日本電信電話株式会社宮城支店 （仙台市若林区五橋三丁目２番１号） 東日本電信電話株式会社福島支店 （福島市山下町５番10号） 東日本電信電話株式会社岩手支店 （盛岡市中央通一丁目２番２号）

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目１番６号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目７番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目４番４号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区北一条西六丁目１番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目５番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町２番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目１番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁５番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上ル場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町１番地１）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目１番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目９番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町５番１号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町４番１号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目１番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番５号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町６番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目１番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町４番５号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目３番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目８番地２）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目５番地１）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目５番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目２番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町５番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目８番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市桜町３番１号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番７号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町４番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目５番３号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番１号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目８番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目８番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番２号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第26期 前第１四半期 連結累計期間	第27期 当第１四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	自平成23年４月１日 至平成23年６月30日	自平成22年４月１日 至平成23年３月31日
営業収益	百万円	2,498,913	2,537,352	10,305,003
税引前四半期（当期）純利益	百万円	341,613	351,828	1,175,797
当社に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	155,938	153,070	509,629
当社に帰属する四半期（当期）包括利益	百万円	148,791	168,002	395,527
株主資本	百万円	7,852,450	8,109,457	8,020,734
総資産額	百万円	18,642,404	19,385,357	19,665,596
１株当たり株主資本	円	5,934.46	6,128.98	6,061.92
基本的１株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	117.85	115.69	385.16
潜在株式調整後１株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益	円	―	―	―
株主資本比率	%	42.1	41.8	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	513,610	499,876	2,830,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△352,874	△683,602	△2,052,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△70,770	△60,314	△249,578
現預金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	1,001,227	1,192,984	1,435,158

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収益には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当社に帰属する四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

ＮＴＴグループ（当社及び当社の関係会社）は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第１四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

①電気通信回線設備等

ＮＴＴグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成23年３月31日現在	平成23年６月30日現在
加入電話	（千加入）	30,271	29,563
ＮＴＴ東日本	（千加入）	14,929	14,600
ＮＴＴ西日本	（千加入）	15,342	14,963
ＩＮＳネット	（千回線）	4,613	4,488
ＮＴＴ東日本	（千回線）	2,390	2,328
ＮＴＴ西日本	（千回線）	2,222	2,160
加入電話＋ＩＮＳネット	（千回線）	34,884	34,051
ＮＴＴ東日本	（千回線）	17,319	16,928
ＮＴＴ西日本	（千回線）	17,564	17,123
公衆電話	（個）	252,775	248,673
ＮＴＴ東日本	（個）	121,508	119,377
ＮＴＴ西日本	（個）	131,267	129,296
フレッツ・ＩＳＤＮ	（千回線）	193	179
ＮＴＴ東日本	（千回線）	94	86
ＮＴＴ西日本	（千回線）	99	92
フレッツ・ＡＤＳＬ	（千回線）	2,858	2,715
ＮＴＴ東日本	（千回線）	1,418	1,347
ＮＴＴ西日本	（千回線）	1,439	1,368
フレッツ光	（千回線）	15,059	15,595
ＮＴＴ東日本	（千回線）	8,511	8,832
ＮＴＴ西日本	（千回線）	6,547	6,762
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	4,596	5,291
ＮＴＴ東日本	（千回線）	2,963	3,338
ＮＴＴ西日本	（千回線）	1,633	1,953
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	-	27
ＮＴＴ東日本	（千回線）	-	27

サービスの種類				平成23年３月31日現在	平成23年６月30日現在
ひかり電話			（千チャネル）	12,113	12,565
	ＮＴＴ東日本		（千チャネル）	6,446	6,692
	ＮＴＴ西日本		（千チャネル）	5,667	5,874
一般専用サービス			（千回線）	281	279
	ＮＴＴ東日本		（千回線）	139	138
	ＮＴＴ西日本		（千回線）	142	141
高速ディジタル伝送サービス			（千回線）	171	167
	ＮＴＴ東日本		（千回線）	91	89
	ＮＴＴ西日本		（千回線）	80	78
グループ主要ＩＳＰ			（千契約）	11,662	11,779
	（再）ＯＣＮ		（千契約）	8,234	8,349
	（再）ぷらら		（千契約）	3,101	3,106
映像系サービス			－	-	-
	ひかりＴＶ		（千契約）	1,413	1,512
	フレッツ・テレビ伝送サービス		（千契約）	592	683
		ＮＴＴ東日本	（千契約）	475	533
		ＮＴＴ西日本	（千契約）	117	149
携帯電話			（千契約）	58,010	58,415
	（再）ＦＯＭＡ		（千契約）	56,746	57,324
	（再）Ｘｉ		（千契約）	26	121
ｉモード			（千契約）	48,141	47,450
ｓｐモード			（千契約）	2,095	3,296

（注）１．「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。（加入電話・ライトプランを含む）。

２．「ＩＮＳネット」には、「ＩＮＳネット64」及び「ＩＮＳネット1500」が含まれております。「ＩＮＳネット1500」は、チャネル数、伝送速度、回線使用料（基本料）いずれについても「ＩＮＳネット64」の10倍程度であることから、「ＩＮＳネット1500」の１契約を「ＩＮＳネット64」の10倍に換算しております（ＩＮＳネット64・ライトを含む）。

３．「フレッツ光」は、ＮＴＴ東日本の「Ｂフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」及び「フレッツ 光ライト」、ＮＴＴ西日本の「Ｂフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」及び「フレッツ 光ネクスト」を含めて記載しております。

４．「グループ主要ＩＳＰ」には、「ＯＣＮ」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「ＩｎｆｏＳｐｈｅｒｅ」が含まれております。

５．通信モジュールサービス契約数は、携帯電話契約数に含めて記載しております。

６．平成20年３月３日より、２ｉｎ１を利用する際にはその前提として原則ＦＯＭＡ契約を締結することが条件となっており、携帯電話（（再）ＦＯＭＡを含む）契約数にはその場合の当該ＦＯＭＡ契約も含まれております。

②営業収支等の状況

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	24,989	25,374	384	1.5%
営業費用	21,593	21,881	288	1.3%
営業利益	3,397	3,493	96	2.8%
税引前四半期純利益	3,416	3,518	102	3.0%
当社に帰属する 四半期純利益	1,559	1,531	△29	△1.8%

当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年６月30日）において、ＮＴＴグループは平成20年５月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

平成23年３月に発生した東日本大震災により被災した通信設備については、早期復旧に向けて全力で取り組んだ結果、福島第一原子力発電所周辺などの対応が困難なエリアを除いた通信ビル・基地局を５月末までに復旧させました。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」のサービスの拡充およびお客様サポートの充実に取り組みました。インターネットをこれから始めるお客様、インターネットの利用機会の少ないお客様向けのサービスとして、低廉な料金から利用できる２段階定額サービス「フレッツ光ライト」の提供を東日本エリアから開始し、「フレッツ光」利用者の裾野の拡大を図りました。

移動通信分野においては、「ＧＡＬＡＸＹＳ Ⅱ」などのスマートフォンをはじめとした携帯電話16機種を発売するなど、端末・サービスの充実を図りました。また、平成22年12月に東名阪地域にて開始した「Ｘｉ」サービスについては、「Ｘｉ」に対応したモバイルＷｉ-Ｆｉルータ (*1) 「Ｌ－０９Ｃ」などを発売するとともに、提供エリアを全国主要６都市に拡大する準備を進めました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

映像サービスやｅラーニングサービスのコンテンツの拡充を進めるとともに、ベンチャー企業向け投資ファンドであるＮＴＴインベストメント・パートナーズファンド投資事業組合からの出資を通じてビジネスパートナーとの協業を推進しました。クラウドサービスに関しては、ＷＥＢメールやスケジュールなどの機能を提供する「モバイルグループウェア」や、テキスト・写真・動画・音楽を組み合わせた様々なデジタルコンテンツを配信する「Ｆａｎ＋（ファンプラス）」など、スマートフォンやＰＣなどから端末の違いを意識せずに利用することができるサービスを開始しました。また、法人のお客様にクラウドを導入するにあたり、クラウドとお客様拠点を結ぶネットワークサービスとして、二重化されたアクセス回線を標準装備し、信頼性や価格に応じた４種類のプランを用意したＶＰＮ (*2) サービス「Ａｒｃｓｔａｒ Ｕｎｉｖｅｒｓａｌ Ｏｎｅ」の提供を開始しました。

《グローバル事業》

サービスラインナップの拡充や専門性を有する人材・事業ノウハウの獲得などを目的として海外企業の買収を実施しました。また、ＮＴＴグループ全体のグローバル戦略および人事に関して海外子会社を含むグループ各社による委員会を設置するとともに、ＮＴＴグループ全体の総合調整を行う組織として、持株会社にグローバルビジネス推進室を設置し、グローバル戦略の推進体制の強化を図りました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間のＮＴＴグループの営業収益は２兆5,374億円（同年同期比1.5%増）、営業費用は２兆1,881億円（同年同期比1.3%増）となりました。また、営業利益は3,493億円（同年同期比2.8%増）、税引前四半期純利益は3,518億円（同年同期比3.0%増）、当社に帰属する四半期純利益は1,531億円（同年同期比1.8%減）となりました。

（注）当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1) 無線ＬＡＮ機器間の相互接続性の認証である「Ｗｉ-Ｆｉ」に対応した端末機器を、固定ブロードバンドサービスや携帯ネットワークなどに接続させる機器

(*2) Virtual Private Networkの略。ネットワーク上に、第三者が接続できない仮想的な私設網を設定して、特定

のお客様の専用網のように通信させるサービス

(2) セグメント業績

ＮＴＴグループの事業は５つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、ＩＰ系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、ＩＰ系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、ＩＰ系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）	
		金額（百万円）	前年同四半期比（%）
地域通信事業	固定音声関連サービス	474,853	△9.0
	ＩＰ系・パケット通信サービス	337,892	8.4
	システムインテグレーションサービス	25,071	△2.9
	その他	86,762	△11.4
	小計	924,578	△3.4
	内部売上高	111,293	△7.5
	地域通信事業計	813,285	△2.8
長距離・国際通信事業	固定音声関連サービス	115,754	△10.4
	ＩＰ系・パケット通信サービス	95,495	1.5
	システムインテグレーションサービス	132,656	503.9
	その他	61,533	7.1
	小計	405,438	33.9
	内部売上高	26,272	6.8
	長距離・国際通信事業計	379,166	36.3
移動通信事業	移動音声関連サービス	488,661	△7.6
	ＩＰ系・パケット通信サービス	445,443	7.3
	その他	113,185	△22.1
	小計	1,047,289	△3.9
	内部売上高	7,190	△38.5
	移動通信事業計	1,040,099	△3.5
データ通信事業	システムインテグレーションサービス	271,068	2.5
	内部売上高	30,496	△1.8
	データ通信事業計	240,572	3.1
その他の事業	その他	231,678	△6.3
	内部売上高	167,448	△3.9
	その他事業計	64,230	△12.2
合計		2,537,352	1.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

①地域通信事業セグメント

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	9,571	9,246	△325	△3.4%
営業費用	9,156	8,999	△156	△1.7%
営業利益	415	246	△169	△40.7%

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大によりＩＰ系収入が増加したものの、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少やソリューション収入の減少などにより、9,246億円（前年同期比3.4%減）となりました。一方、当第１四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や減価償却費の減少などにより8,999億円（前年同期比1.7%減）となりました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益は、246億円（前年同期比40.7%減）となりました。

②長距離・国際通信事業セグメント

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	3,027	4,054	1,027	33.9%
営業費用	2,815	3,744	929	33.0%
営業利益	212	310	98	46.5%

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入が減少したものの、ＩＰ系収入の増加やDimension Data Holdings plc.をはじめとした連結子会社の拡大による収入の増加により、4,054億円（前年同期比33.9%増）となりました。一方、当第１四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、3,744億円（前年同期比33.0%増）となりました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益は、310億円（前年同期比46.5%増）となりました。

③移動通信事業セグメント

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	10,892	10,473	△420	△3.9%
営業費用	8,502	7,807	△695	△8.2%
営業利益	2,391	2,666	275	11.5%

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、スマートフォンなどの利用者増によりパケット収入が増加したものの、バリュープランの浸透などに伴う移動音声関連収入の減少や卸売単価の減などによる端末機器販売収入の減少などにより１兆473億円（前年同期比3.9%減）となりました。一方、当第１四半期連結累計期間の営業費用は、収益連動経費の減少やネットワーク関連経費の減少などにより、7,807億円（前年同期比8.2%減）となりました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益は、2,666億円（前年同期比11.5%増）となりました。

④データ通信事業セグメント

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	2,644	2,711	67	2.5%
営業費用	2,503	2,572	69	2.7%
営業利益	141	139	△2	△1.3%

当第１四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより2,711億円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、当第１四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加や販管費の増加などにより、2,572億円（前年同期比2.7%増）となりました。以上の結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益は、139億円（前年同期比1.3%減）となりました。

⑤その他の事業セグメント

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業収益	2,473	2,317	△157	△6.3%
営業費用	2,367	2,225	△142	△6.0%
営業利益	106	92	△15	△13.9%

金融事業、不動産事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業、各分野における販売の不調などにより、当第１四半期連結累計期間の営業収益は2,317億円（前年同期比6.3%減）、営業費用については収益連動経費の減少などにより2,225億円（前年同期比6.0%減）となりました。以上の結果、営業利益は92億円（前年同期比13.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,999億円の収入となりました。前年同期比では、137億円（2.7%）減少しておりますが、これは、法人税等の支払が減少した一方、買掛金等の支払が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、6,836億円の支出となりました。前年同期比では、3,307億円（93.7%）支出が増加しておりますが、これは、期間３ヵ月超の資金運用に伴う短期投資が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、603億円の支出となりました。前年同期比では、105億円（14.8%）支出が減少しておりますが、これは、短期借入債務が減少した一方で、長期借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間末におけるＮＴＴグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して2,422億円（16.9%）減少し、１兆1,930億円となりました。

（単位：億円）

	平成23年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	平成24年３月期 第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）	増 減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	5,136	4,999	△137	△2.7%
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,529	△6,836	△3,307	△93.7%
財務活動による キャッシュ・フロー	△708	△603	105	14.8%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は575億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数　（株） （平成23年６月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年８月５日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,448,659,067	1,448,659,067	㈱東京証券取引所 （市場第一部） ㈱大阪証券取引所 （市場第一部） ㈱名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,448,659,067	1,448,659,067	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成23年４月１日～ 平成23年６月30日	－	1,448,659,067	－	937,950	－	2,672,826

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 125,526,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,321,345,900	13,213,456	―
単元未満株	普通株式 1,786,767	―	―
発行済株式総数	普通株式 1,448,659,067	―	―
総株主の議決権	―	13,213,456	―

（注）上記「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,300株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数163個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれておりません。

②【自己株式等】

平成23年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町二丁目３番１号	125,525,800	―	125,525,800	8.7
㈱エマーズ	東京都渋谷区円山町五丁目５番	600	―	600	0.0
計	―	125,526,400	―	125,526,400	8.7

（注1）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。
なお、当該株式数は上記（発行済株式）の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

（注2）平成23年５月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年７月５日に自己株式を57,513,600株取得しました。詳細は『第４ 経理の状況 １.四半期連結財務諸表 注記事項 注４ 資本』に記載のとおりであります。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第６条第２項に基づき、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、作成及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。
また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】

（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,435,158	1,192,984
短期投資	167,175	335,472
受取手形及び売掛金	2,072,011	1,788,882
貸倒引当金	△45,907	△44,598
未収入金	265,668	270,058
棚卸資産	314,983	357,990
前払費用及びその他の流動資産	316,328	418,781
繰延税金資産	244,881	236,506
流動資産合計	4,770,297	4,556,075
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,606,718	14,576,489
電気通信線路設備	14,527,349	14,586,760
建物及び構築物	5,855,282	5,861,288
機械、工具及び備品	1,806,355	1,810,070
土地	1,133,675	1,145,165
建設仮勘定	312,480	310,919
小計	38,241,859	38,290,691
減価償却累計額	△28,341,219	△28,484,516
有形固定資産合計	9,900,640	9,806,175
投資及びその他の資産		
関連会社投資	581,073	595,109
市場性のある有価証券及びその他の投資	276,178	282,706
営業権	747,526	787,303
ソフトウェア	1,330,085	1,318,932
その他の無形資産	287,400	284,848
その他の資産	885,444	879,109
繰延税金資産	886,953	875,100
投資及びその他の資産合計	4,994,659	5,023,107
資産合計	19,665,596	19,385,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	341,567	153,444
１年以内の返済予定長期借入債務	698,476	626,459
買掛金	1,379,279	1,034,226
未払人件費	475,226	362,930
未払利息	12,189	8,844
未払法人税等	208,363	113,024
未払消費税等	37,835	55,241
前受金	206,572	222,971
預り金	81,997	151,947
その他の流動負債	247,568	239,388
流動負債合計	3,689,072	2,968,474
固定負債		
長期借入債務	3,494,198	3,835,661
リース債務	34,818	33,714
未払退職年金費用	1,535,964	1,544,504
その他の固定負債	830,612	815,358
固定負債合計	5,895,592	6,229,237
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,834,029	2,834,144
利益剰余金	5,155,596	5,229,276
その他の包括利益（△損失）累積額	△303,708	△288,776
自己株式	△603,133	△603,137
株主資本合計	8,020,734	8,109,457
非支配持分	2,060,198	2,078,189
資本合計	10,080,932	10,187,646
負債及び資本合計	19,665,596	19,385,357

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
１株当たり情報：		
株主資本	6,061.92	6,128.98

（２）【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）
営業収益		
固定音声関連収入	554,342	501,185
移動音声関連収入	517,805	482,142
IP系・パケット通信収入	815,693	873,416
通信端末機器販売収入	166,140	129,012
システムインテグレーション収入	274,831	389,791
その他の営業収入	170,102	161,806
営業収益合計	2,498,913	2,537,352
営業費用		
サービス原価（以下に個別掲記する科目を除く）	579,011	577,881
通信端末機器原価（以下に個別掲記する科目を除く）	206,537	168,588
システムインテグレーション原価（以下に個別掲記する科目を除く）	170,598	259,055
減価償却費	482,152	461,767
減損損失	246	89
販売費及び一般管理費	720,715	720,697
営業費用合計	2,159,259	2,188,077
営業利益（△損失）	339,654	349,275
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△13,657	△14,155
受取利息	5,636	5,176
その他、純額	9,980	11,532
営業外損益合計	1,959	2,553
税引前四半期純利益（△損失）	341,613	351,828
法人税等	133,595	141,502
当年度分	127,507	124,154
繰延税額	6,088	17,348
持分法による投資利益（△損失）調整前利益（△損失）	208,018	210,326
持分法による投資利益（△損失）	700	△79
四半期純利益（△損失）	208,718	210,247
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	△52,780	△57,177
当社に帰属する四半期純利益（△損失）	155,938	153,070
包括利益（△損失）		
四半期純利益（△損失）	208,718	210,247
その他の包括利益（△損失）	△8,292	16,309
包括利益（△損失）合計	200,426	226,556
控除：非支配持分に帰属する包括利益	△51,635	△58,554
当社に帰属する包括利益（△損失）合計	148,791	168,002

(単位：円)

	前第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）
１株当たり情報：		
期中平均発行済株式数（自己株式を除く）（株）	1,323,195,454	1,323,134,547
当社に帰属する四半期純利益（△損失）	117.85	115.69

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益（△損失）	208,718	210,247
四半期純利益（△損失）から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	482,152	461,767
減損損失	246	89
繰延税額	6,088	17,348
固定資産除却損	15,599	16,573
持分法による投資（△利益）損失	△700	79
受取手形及び売掛金の（△増加）減少額	244,511	301,885
棚卸資産の（△増加）減少額	△30,195	△41,463
その他の流動資産の（△増加）減少額	△91,367	△102,204
買掛金及び未払人件費の増加（△減少）額	△251,137	△349,480
未払消費税等の増加（△減少）額	16,077	16,459
未払利息の増加（△減少）額	△1,404	△1,892
前受金の増加（△減少）額	28,928	14,082
未払法人税等の増加（△減少）額	△154,332	△96,150
その他の流動負債の増加（△減少）額	69,729	59,355
未払退職年金費用の増加（△減少）額	8,310	9,300
その他の固定負債の増加（△減少）額	27,020	△15,847
その他	△64,633	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,610	499,876

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395,030	△373,857
無形固定資産の取得による支出	△126,117	△118,667
有形固定資産の売却による収入	5,523	2,253
長期投資による支出	△11,312	△16,102
長期投資の売却及び償還による収入	9,757	2,801
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△3,606	△28,736
短期投資による支出	△167,609	△316,598
短期投資の償還による収入	326,478	148,424
その他	9,042	16,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,874	△683,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	159,710	417,554
長期借入債務の返済による支出	△105,680	△169,271
短期借入債務の増加による収入	768,104	310,522
短期借入債務の返済による支出	△769,365	△499,751
配当金の支払額	△79,392	△79,388
自己株式の売却及び取得（純額）	△7	△7
非支配持分からの株式取得による支出	―	△777
その他	△44,140	△39,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,770	△60,314
現預金及び現金同等物に係る換算差額	199	1,866
現預金及び現金同等物の増加（△減少）額	90,165	△242,174
現預金及び現金同等物の期首残高	911,062	1,435,158
現預金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,227	1,192,984

補足情報

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで)	当第１四半期連結累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	15,059	17,500
法人税等（純額）	277,642	229,226

注記事項

注１．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」））の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年６月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成６年９月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（△損失）の表示区分

持分法による投資利益（△損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(3) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはディジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(4) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（△損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第１四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては2.0%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(5) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注２．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分

平成23年４月１日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）ASU2009-13「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分」を適用しております。当該基準は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分について、売手が当該取引を結合された一つの単位としてではなく、それぞれを分離して会計処理することを目的としております。当該基準は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠又は第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

ソフトウェアの要素を含む特定の取引

平成23年４月１日より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の取引」を適用しております。当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む収益認識に係る会計処理を改訂するものであります。また、当該基準は、特定の有形製品とソフトウェアの要素を含む取引における対価の配分方法を規定するとともに、ソフトウェアとソフトウェア以外の双方の要素を含む取引における対価の配分方法を規定しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(2) 最近公表された会計基準

平成23年５月、FASBはASU2011-04「公正価値の測定及び開示に関するU.S.GAAPとIFRSの共通化のための改訂」を公表しました。当該基準は、公正価値の主要な市場の決定方法の明確化、市場リスクまたは取引相手の信用リスクを相殺しあう金融商品の公正価値測定の扱い、評価の前提及び最有効使用の概念の規定、公正価値ヒエラルキーの３つのすべてのレベルに対する大量保有によるディスカウントの考慮の禁止、追加の開示を規定しております。当該基準は平成23年12月16日以降開始する会計期間及び会計年度より適用となり、早期適用は禁止されております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

平成23年６月、FASBはASU2011-05「包括利益の表示」を公表しました。当該基準は包括利益を単一の計算書（１計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を２つに分離するが連続する計算書（２計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。当該基準はその他の包括利益から当期純利益への再分類修正を引き続き財務諸表の本体に表示することを規定しております。当該基準は平成23年12月16日以降に開始する会計年度及び会計年度に含まれる会計期間のその他の包括利益の表示に遡及的に適用となり、早期適用が認められております。当社は現在、当該基準の適用による影響を検討中であります。

(3) １株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的１株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(4) 勘定科目の組替え再表示

当第１四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注３．棚卸資産

平成23年３月31日及び平成23年６月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

（百万円）

	平成23年３月31日現在	平成23年６月30日現在
通信端末機器及び材料品	157,318	158,641
仕掛品	94,334	123,965
貯蔵品	63,331	75,384
合 計	314,983	357,990

注４．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第１四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

（株）

	発行済株式	自己株式
平成22年３月31日	1,574,120,900	250,923,665
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	111,369
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△49,201
自己株式の消却	△125,461,833	△125,461,833
平成23年３月31日	1,448,659,067	125,524,000
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	4,210
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	△2,330
平成23年６月30日	1,448,659,067	125,525,880

平成22年５月14日、当社の取締役会は、保有する自己株式消却の基本方針について、平成22年３月末時点で保有する自己株式（250,923,665株）の全数を２年度に分けて消却すること及び、平成22年中に消却予定自己株式の半数を消却し、残りの自己株式を平成23年度に消却することを決議しました。

平成22年11月９日、当社の取締役会は、自己株式125,461,833株を消却することを決議し、平成22年11月15日に消却を実施しました。消却の結果、資本剰余金が916百万円、利益剰余金が601,976百万円減少しております。

当第１四半期連結累計期間において、自己株式の消却は行っておりません。

平成23年５月13日、当社の取締役会は、平成23年５月16日から平成23年９月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成23年７月５日に、普通株式57,513,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により223,440,336,000円で取得しております。

配当に関する事項

当第１四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,388	60	平成23年３月31日	平成23年６月24日

資本の変動に関する事項

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

（百万円）

	前第１四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成22年３月31日残高	7,788,153	1,982,726	9,770,879
当社株主への配当	△79,392	-	△79,392
非支配持分への配当	-	△42,975	△42,975
自己株式の取得	△29	-	△29
自己株式の処分	22	-	22
その他の資本取引等	△5,095	2,709	△2,386
四半期純利益（△損失）	155,938	52,780	208,718
その他の包括利益（△損失）	△7,147	△1,145	△8,292
未実現有価証券評価損益	△13,144	△2,534	△15,678
未実現デリバティブ評価損益	△1,068	△53	△1,121
外貨換算調整額	7,345	1,473	8,818
年金債務調整額	△280	△31	△311
平成22年６月30日残高	7,852,450	1,994,095	9,846,545

（百万円）

	当第１四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成23年３月31日残高	8,020,734	2,060,198	10,080,932
当社株主への配当	△79,388	-	△79,388
非支配持分への配当	-	△42,922	△42,922
自己株式の取得	△15	-	△15
自己株式の処分	9	-	9
その他の資本取引等	115	2,359	2,474
四半期純利益（△損失）	153,070	57,177	210,247
その他の包括利益（△損失）	14,932	1,377	16,309
未実現有価証券評価損益	5,003	3,130	8,133
未実現デリバティブ評価損益	△3,631	△2,992	△6,623
外貨換算調整額	12,065	1,507	13,572
年金債務調整額	1,495	△268	1,227
平成23年６月30日残高	8,109,457	2,078,189	10,187,646

注５．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされております。公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル１)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル３)としております。公正価値の階層における３つのレベルは以下のとおりであります。

レベル１：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)
レベル２：レベル１に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格
レベル３：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成23年３月31日及び平成23年６月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

（百万円）

	平成23年３月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル１ *1	レベル２ *2	レベル３ *3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	74,834	74,722	112	-
持分証券（外国）	101,679	101,679	-	-
負債証券（国内）	23,570	5,190	14,077	4,303
負債証券（外国）	8,046	33	8,013	-
デリバティブ：				
先物為替予約	832	-	832	-
金利スワップ契約	1,281	-	1,281	-
通貨スワップ契約	1,608	-	1,608	-
通貨オプション契約	1	-	1	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,035	-	1,035	-
金利スワップ契約	1,921	-	1,921	-
通貨スワップ契約	9,529	-	9,529	-
通貨オプション契約	1,860	-	1,860	-

レベル１とレベル２の間における重要な移動はありません。
また、レベル３における金額については重要性がないため、レベル３の調整表は開示しておりません。

（百万円）

	平成23年６月30日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル１*1	レベル２*2	レベル３*3
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	74,518	74,410	108	-
持分証券（外国）	103,725	103,725	-	-
負債証券（国内）	26,581	5,199	17,082	4,300
負債証券（外国）	9,846	89	9,757	-
デリバティブ：				
先物為替予約	206	-	206	-
金利スワップ契約	896	-	896	-
通貨スワップ契約	4,336	-	4,336	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	944	-	944	-
金利スワップ契約	1,949	-	1,949	-
通貨スワップ契約	238	-	238	-
通貨オプション契約	1,844	-	1,844	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル１とレベル２の間における重要な移動はありません。
また、レベル３における金額については重要性がないため、レベル３の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル１に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル２に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル３に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル２に分類しております。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注６．セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

ビジネスセグメント情報

営業収益：

（百万円）

	前第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	836,767	813,285
セグメント間取引	120,337	111,293
小 計	957,104	924,578
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	278,137	379,166
セグメント間取引	24,589	26,272
小 計	302,726	405,438
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,077,556	1,040,099
セグメント間取引	11,688	7,190
小 計	1,089,244	1,047,289
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	233,327	240,572
セグメント間取引	31,046	30,496
小 計	264,373	271,068
その他の事業		
外部顧客に対するもの	73,126	64,230
セグメント間取引	174,208	167,448
小 計	247,334	231,678
セグメント間取引消去	△361,868	△ 342,699
合 計	2,498,913	2,537,352

セグメント別損益：

（百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年６月30日まで）	当第１四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年６月30日まで）
セグメント利益		
地域通信事業	41,531	24,640
長距離・国際通信事業	21,183	31,025
移動通信事業	239,069	266,601
データ通信事業	14,100	13,913
その他の事業	10,642	9,159
合　計	326,525	345,338
セグメント間取引消去	13,129	3,937
営業利益	339,654	349,275

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注７．研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ58,209百万円及び57,528百万円であります。

注８.金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集合的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成23年６月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに当第１四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

（百万円）

	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合 計
貸倒引当金						
平成23年３月31日	7,593	26,391	12,091	4,877	73	51,025
貸倒引当金繰入額	729	-	127	1,374	-	2,230
取崩額	△1,019	△603	△580	△1,239	△13	△3,454
戻入額及びその他	△326	△255	-	△213	1	△793
平成23年６月30日	6,977	25,533	11,638	4,799	61	49,008
集合的に評価される金融債権への引当金	4,968	14,081	5,649	4,799	2	29,499
個別に評価される金融債権への引当金	2,009	11,452	5,989	-	59	19,509
金融債権						
平成23年６月30日	317,398	416,471	64,497	203,622	760	1,002,748
集合的に評価される金融債権	314,934	401,902	54,528	203,622	473	975,459
個別に評価される金融債権	2,464	14,569	9,969	-	287	27,289

注９．偶発債務

平成23年６月30日現在、保証債務に関する偶発債務は32,180百万円であります。

平成23年６月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在しておりません。

注10．後発事象

当四半期連結財務諸表注記事項の他の注記項目に記載の事項を除き、重要な後発事象はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月５日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項１参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項１参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。